

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ・ニッポン新興成長株ファンド」は、2017年7月31日に第10期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2022年8月1日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として成長力が高いと見込まれるわが国の中小型上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。・わが国の新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心に、成長性溢れる新興成長企業の株式に投資を行います。・銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。
主要運用対象	主としてわが国の中小型上場株式に投資します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として7月30日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

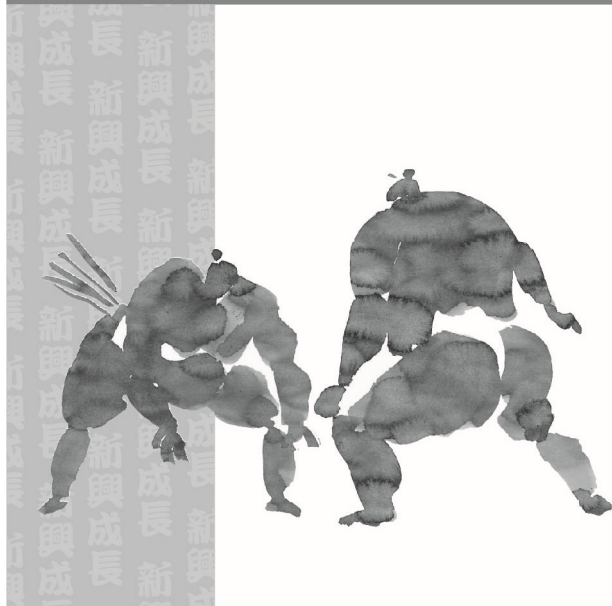
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



インベスコ・ニッポン新興成長株ファンド



運用報告書（全体版）

第10期
(決算日 2017年7月31日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株組 入 比	式 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円		円		%	%	百万円
6期(2013年7月30日)	10,697		0		89.0	96.2	3,800
7期(2014年7月30日)	13,168		100		24.0	98.6	3,271
8期(2015年7月30日)	14,897		100		13.9	98.0	2,696
9期(2016年8月1日)	17,612		100		18.9	97.4	2,680
10期(2017年7月31日)	21,246		100		21.2	98.1	2,525

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは、高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を基本方針としています。したがって、当ファンドと比較する適切なベンチマークまたは参考指数が存在しないためベンチマークまたは参考指数を掲載していません。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2016年8月1日	17,612		—		97.4
8月末	16,237		△ 7.8		95.8
9月末	17,331		△ 1.6		94.8
10月末	17,477		△ 0.8		96.3
11月末	17,563		△ 0.3		96.1
12月末	17,839		1.3		97.4
2017年1月末	18,165		3.1		98.4
2月末	18,738		6.4		98.6
3月末	19,313		9.7		94.6
4月末	18,772		6.6		96.5
5月末	20,453		16.1		95.4
6月末	20,878		18.5		95.9
(期 末)					
2017年7月31日	21,346		21.2		98.1

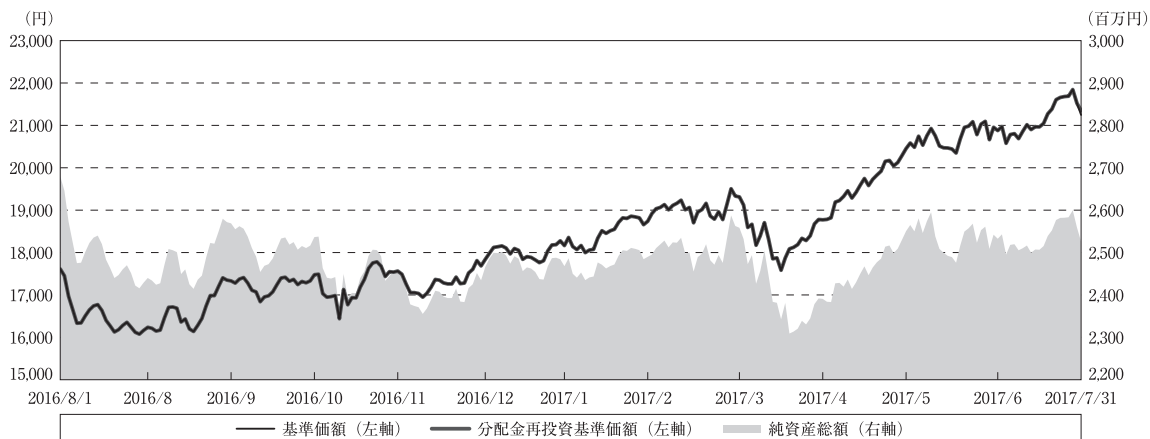
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年8月2日～2017年7月31日)



期首：17,612円

期末：21,246円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 21.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年8月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・新興市場(JASDAQ市場、東証マザーズ等)上場銘柄を中心に、成長力が高いと見込まれるわが国の中小型上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象としていることから、米国大統領選挙後、新政権の政策期待から株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄選定をした結果、半導体市場の活況を好感したRS Technologiesや事業継承ビジネスが拡大しているM&Aキャピタルパートナーズなどの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・業績見通しが市場見通しを下回ったイーレックスやヨネックスなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

JASDAQ INDEX	+33.6%	東証第二部株価指数	+46.9%
日経平均株価	+19.8%	TOPIX (東証株価指数)	+22.5%
東証マザーズ指数	+22.9%	※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。	

当期の中小型株式市場は、米国大統領選挙後に急騰し、期を通じて上昇しました。

期初より、円高による企業業績の不安はありましたが、大型補正予算への期待感などが下支えとなり、もみ合いの展開が続きました。2016年11月の米国大統領選挙が想定外のトランプ氏勝利となると、直後に株価が急落する場面もありましたが、新政権の経済政策への期待などから米国株高と円安が急速に進んだため、日本の株式市場も大きく上昇しました。2017年1月のトランプ大統領就任以降は、同氏の政策の不透明要素に注目が集まり、もみ合いの推移となりました。4月には、北朝鮮などの地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙の行方など政治的な不透明感の台頭などにより下落する局面もありましたが、好業績を支えに5月以降は回復し、高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心に、成長力が高いと見込まれるわが国の中小型上場株式を主要投資対象としました。時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択してポートフォリオを構築しました。

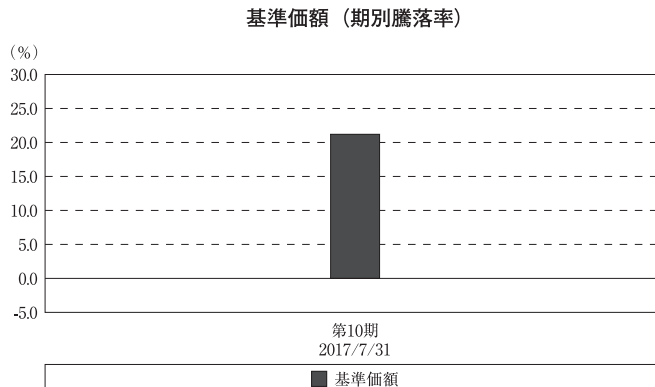
期初より、内需型ビジネスで成長力が評価されて株価が上昇し、割安感が後退したと判断した銘柄や、成長期待で大幅上昇し過熱感が出てきたと判断した新興株の利益確定売りを進めました。一方で、円高などを背景に調整を続けていたハイテク関連銘柄の中で、大きな構造的変化が見られる半導体関連銘柄などの組み入れを引き上げるなど、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。

2016年11月の米新政権の経済政策に期待して買いが先行する「トランプ相場」以降は、2017年度を見据えて成長力が高いと判断した銘柄の買い増しや新規買い付けを行いました。また、新規公開の銘柄にも積極的に投資を行いました。2017年4月からの決算発表以降は大きな入れ替えは行いませんでしたが、高い利益成長の確信度が高い銘柄の買い増しを行いました。株式組入比率は期を通じて92%～99%台で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数は設けておりません。

右記のグラフは、当期の基準価額騰落率（分配金込み）です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、1万口当たり100円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2016年8月2日～ 2017年7月31日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.468%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,245

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心に、成長力が高いと見込まれるわが国の中小型上場株式を主要投資対象とします。時価総額約100億～2,000億円の企業に加え、新規公開銘柄をユニバース（投資対象銘柄群）とし、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して銘柄を選択してポートフォリオを構築します。

今後の中小型株式市場は、堅調な展開を想定しています。好調な企業業績を背景に、株価は高値をうかがう動きになるとみています。2016年の為替市場の動向から判断すると、主力株の増益率は2017年度の下期から低下することが予想され、株式市場では成長力の高い銘柄への物色傾向が強まると判断しており、秋以降は特に中小型成長株の優位性が高まるとみています。また、支持率が急落している安倍政権の経済政策にも着目しています。支持率回復のため内閣改造が予想されており、それに伴い経済活性化策に取り組むことが考えられます。金融政策や財政政策について限界が指摘される中、規制緩和を中心とした成長戦略が強調されれば、その恩恵を受けやすい中小型成長株への追い風になるとみています。

一方で、海外の金融政策の変化が及ぼす影響については注意が必要であると考えています。米国に続き、欧州中央銀行（ECB）も量的金融緩和の縮小について言及し始めました。これまで世界的な金融緩和により金融市場に潤沢に供給されてきた資金の流れに大きな変化が生じる可能性があり、2018年に向けて株価の変動要因になると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2017、2018年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野として①A I（人工知能）やI o T（モノのインターネット）などによる生産性向上に関連する分野の銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③エネルギー革命・省エネ関連銘柄、④自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄一などに注目しています。

○当ファンドのデータ

(2017年7月31日現在)

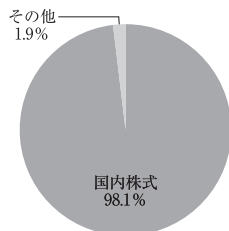
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	4.9
2	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.5
3	山一電機	電気機器	円	日本	3.4
4	フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	3.3
5	トプコン	精密機器	円	日本	3.2
6	CKD	機械	円	日本	3.0
7	ネクステージ	小売業	円	日本	2.9
8	Gunosy	サービス業	円	日本	2.9
9	ビーアールホールディングス	建設業	円	日本	2.7
10	技研製作所	機械	円	日本	2.7
	組入銘柄数			59銘柄	

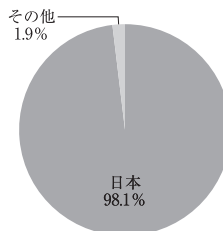
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

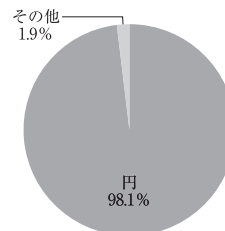
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月 2 日～2017年 7 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	332	1.799	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(159)	(0.862)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(159)	(0.862)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.203	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(37)	(0.203)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.061	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.026)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(6)	(0.035)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	380	2.063	
期中の平均基準価額は、18,433円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月2日～2017年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,212	1,670,302	1,508	2,287,033
		(271)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2016年8月2日～2017年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,957,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,411,406千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月2日～2017年7月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)			
ピーアールホールディングス	—	174.6	69,316
五洋建設	128.2	54.6	35,872
OSJBホールディングス	—	173.3	52,509
繊維製品 (0.3%)			
ヤマトインターナショナル	—	17.6	7,902
化学 (2.9%)			
ステラ ケミファ	21.1	2.7	8,370
アイビー化粧品	61	—	—
メック	—	29.8	40,766
日本高純度化学	—	8.5	22,652
医薬品 (5.0%)			
ベプチドリーム	9.1	35.8	124,226
ガラス・土石製品 (3.7%)			
ジオスター	54.7	43.1	40,815
MARUWA	16.9	9.7	51,895
金属製品 (0.1%)			
RS Technologies	5.1	0.6	2,565
機械 (11.5%)			
日特エンジニアリング	5.4	—	—
技研製作所	31.5	22.9	67,417
フロイント産業	44.6	31.7	50,086
TOWA	43.2	21.3	36,678
ローツェ	—	22.6	53,901
CKD	—	41.4	76,631
電気機器 (9.4%)			
トレックス・セミコンダクター	—	13.4	24,696
ダブル・スコープ	19.6	—	—
ヤーマン	11.7	—	—
大崎電気工業	88	—	—
フェローテックホールディングス	56.6	35	57,400
山一電機	—	40.4	86,981
三井ハイテック	—	37.5	64,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.8%)			
トプコン	—	43.3	81,837
朝日インテック	0.6	2.3	11,408
CYBERDYNE	27.6	—	—
その他製品 (5.4%)			
トランザクション	—	32.8	37,523
ヨネックス	12.6	41.8	44,182
日本写真印刷	37.2	17.3	52,246
電気・ガス業 (2.5%)			
イーレックス	—	63	61,173
情報・通信業 (5.1%)			
デジタルアーツ	30.1	10.3	38,779
ディー・エル・イー	42.7	—	—
テクマトリックス	17.1	7.7	14,198
L I N E	1.9	—	—
カナミックネットワーク	—	9.6	21,196
シェアリングテクノロジー	—	0.3	480
ビジョン	—	19.6	52,057
アйдママーケティングコミュニケーション	42.9	—	—
AOI Pro.	16	—	—
卸売業 (2.1%)			
あい ホールディングス	49.9	17	51,680
小売業 (10.2%)			
ネクステージ	—	41.8	74,027
メガネスーパー	—	806.6	54,848
ゴルフダイジェスト・オンライン	38	36.4	29,738
ロコンド	—	2.3	5,073
フジ・コーポレーション	12.6	—	—
ピーシーデポコーポレーション	66.7	97.4	61,849
アインホールディングス	5	3.6	28,620
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
F P G	—	22.2	27,727
マネースクウェアHD	21.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (一%)			
アニコム ホールディングス	26.7	—	—
その他金融業 (一%)			
イー・ギャランティ	14.4	—	—
不動産業 (0.5%)			
日本管理センター	—	8	11,784
オープンハウス	15	—	—
シーアールイー	3.6	—	—
シノケングループ	24.5	—	—
サービス業 (30.0%)			
学情	23.4	—	—
新日本科学	75.9	33.8	20,550
ツクイ	26.4	—	—
アウトソーシング	16.5	—	—
ディー・エヌ・エー	20.2	—	—
エスアールジータカミヤ	—	3.2	1,846
ユナイテッド	—	4.2	11,587
セブテーニ・ホールディングス	20.2	—	—
イオンファンタジー	27.2	17	57,800
ネクシィーズグループ	28	26.9	48,554
リソー教育	—	70.4	58,150
サイバーエージェント	11.3	6.3	21,514

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
フルキャストホールディングス	64.9	60.3	83,756	
エン・ジャパン	—	20.3	64,249	
Gunosy	—	23.3	72,812	
ジャパンマテリアル	23.4	40.8	88,128	
ベクトル	2.9	—	—	
I B J	—	49.9	35,478	
N・フィールド	38.4	30.1	45,721	
M&Aキャピタルパートナーズ	25	9	45,180	
アライドアーキテクト	—	4.7	6,448	
フリークアウト・ホールディングス	0.8	10.1	41,460	
キャリアインデックス	—	3.8	7,995	
グレイステクノロジー	—	5.1	31,059	
GameWith	—	0.2	774	
東洋	3.7	—	—	
エイチ・アイ・エス	19.6	—	—	
セントラル警備保障	12.5	—	—	
合 計	株数・金額	1,543	2,519	2,478,834
	銘柄数<比率>	54	59	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,478,834	95.4
コール・ローン等、その他	119,382	4.6
投資信託財産総額	2,598,216	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月31日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,598,216,756	
コール・ローン等	90,414,090	
株式(評価額)	2,478,834,400	
未収入金	27,265,646	
未収配当金	1,702,620	
(B) 負債	72,622,040	
未払金	34,579,052	
未払収益分配金	11,887,467	
未払解約金	3,295,676	
未払信託報酬	22,101,871	
未払利息	247	
その他未払費用	757,727	
(C) 純資産総額(A-B)	2,525,594,716	
元本	1,188,746,700	
次期繰越損益金	1,336,848,016	
(D) 受益権総口数	1,188,746,700口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,246円	

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,521,745,825円
期中追加設定元本額	74,181,272円
期中一部解約元本額	407,180,397円

○損益の状況 (2016年8月2日~2017年7月31日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	24,800,472	
受取配当金	24,889,021	
その他収益金	1,953	
支払利息	△ 90,502	
(B) 有価証券売買損益	458,288,718	
売買益	752,416,928	
売買損	△ 294,128,210	
(C) 信託報酬等	△ 46,068,171	
(D) 当期損益金(A+B+C)	437,021,019	
(E) 前期繰越損益金	811,722,904	
(F) 追加信託差損益金	99,991,560	
(配当等相当額)	(74,730,423)	
(売買損益相当額)	(25,261,137)	
(G) 計(D+E+F)	1,348,735,483	
(H) 収益分配金	△ 11,887,467	
次期繰越損益金(G+H)	1,336,848,016	
追加信託差損益金	99,991,560	
(配当等相当額)	(74,730,423)	
(売買損益相当額)	(25,261,137)	
分配準備積立金	1,236,856,456	

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,437,175円)、費用控除後の有価証券売買等損益(414,583,844円)、信託約款に規定する収益調整金(99,991,560円)および分配準備積立金(811,722,904円)より分配対象収益は1,348,735,483円(1万口当たり11,345円)であり、うち11,887,467円(1万口当たり100円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

○約款変更のお知らせ

- ・「信託期間」を規定した条文について、信託期間を延長するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年10月28日)